

# 一般質問



岩井 明 議員

## 国民健康保険税の軽減策は

Q 国民健康保険税には、子どもを含む加入者数に応じて賦課する均等割がある。子どもの均等割は子育て支援に逆行しており、軽減策等が必要では。

A 宮口町長 基本的な賦課方法は、地方税法に基づき行っており、税率は、本町の国民健康保険事業に必要な財源を確保できるよう条例で定めている。町独自の軽減策を行った場合、一般会計からの繰り入れによる対応が必要なため、法律が改正されない限り軽減はできないと考えている。

Q 収入がなくても負担を生じる均等割や平等割を見直す考えは。

A 宮口町長 収入の少ない世帯では、最大7割減免する制度となっている。一般会計からの繰り入れは、国民健康保険に加入していない方の税金を回すこととなり不公平感が生じる。また、町独自の軽減制度を創設すると、国からの交付金削減などが予想される。基準に基づき課税することも、納税が難しい世帯に対しては、納税相談を行っていく。

Q 国保加入者の税負担を軽減するため、財政支援を国や道に求めるべきでは。

A 宮口町長 国保税の負担に市町村間で不公平がある場合には、国等に訴えていきたいと考えている。

国民健康保険税の算定は、次の4項目の合計額による。  
所得割 加入者の所得金額により算定  
資産割 加入者の固定資産税額により算定  
均等割 加入者の人数により算定

り算定  
平等割 加入世帯により算定

## 地方創生事業における人材確保は

Q 事業推進に重要な中核的人材の確保と活用は。

A 宮口町長 地域おこし協力隊制度を活用し、地方創生事業を担う人材としている。地域おこし協力隊の募集中であるが、任用目的や待遇を見直すなど、町外からの人材確保を目指したい。



小笠原茂人 議員

Q 地方創生事業を担う人材が退職し、影響が懸念されるが。

A 宮口町長 地方創生の要は定住促進とされているが、本町は転入者が転出者の人数を上回る状況にある。今後、も外から人を呼び込み、町の活性化につなげていきたい。

## 教育課題への対応は

Q 小中学生の携帯電話、スマートフォンの所有率は。

A 山本教育長 国の通知により、学校への携帯電話、スマートフォンの持ち込みは原則禁止となっており、所有率を調査したことはない。

Q 先日、文部科学大臣は持ち込みを原則禁止した通知の見直しを検討すると発表したが、見直しとなった場合の対応は。

Q 地方創生・互産互生の次世代を担う人材育成への考えは。

A 宮口町長 地方創生では、平成28年度から「豊頃団志」を核に人材育成を行っている。今後は、大学等との連携によりゼミや実習の受入れ、大学生と地元青年との交流を通じてまちづくりへの提案を受けるなどの取組みを進めたい。互産互生では、静岡県掛川市をはじめとする連携市町村等との事業拡大を考えている。事業を担う地域商社では、専門的知識のある外部人材を職員としているが、さらに必要となれば人材を確保していきたい。

A 山本教育長 国の見直しの内容、学校やPTAとの協議、十勝管内他町村の状況などを踏まえ対応を検討したい。

Q 豊寿大学入学者の高年齢化が悩みの種と聞くが。

A 山本教育長 若い入学者の減少は、社会福祉協議会や町福祉課の主催事業等の多様な学習の場があることや、入学対象の60歳を超えても働く方が多いことによると考えている。

Q 豊寿大学に科目を創設し、新しい「報徳子どもカルタ」を子どもたちとともに制作しては。

A 山本教育長 今後、文学科の受講生と相談していきたい。



報徳のおしえを盛り込んだ「報徳子どもカルタ」

## 意見書

▷ 地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

総務文教常任委員会にて審議した意見書案が、常任委員会委員長である中村純也議員から提案説明され、原案のとおり可決し、関係省庁に提出されました。



提案説明する中村純也議員

## 全国町村議会議長会 自治功労者表彰

2月6日開催された全国町村議会議長会第70回定期総会において、藤田博規議長と大谷友則副議長が自治功労者表彰を受賞しました。

藤田博規議長は、町議会議員として平成15年から15年以上にわたり、また大谷友則副議長は、平成3年から27年以上にわたり地域の振興発展に寄与されたことから贈られたもので、3月12日、第1回定例会30日目の冒頭、表彰状が伝達されました。



受賞した藤田博規議長（右）と大谷友則副議長（左）

## 北海道町村議会議長会 創立70周年記念表彰

2月25日開催された北海道町村議会議長会創立70周年記念式典において、小野木英毅前議長が表彰されました。



受賞した小野木英毅前議長（右）

小野木英毅前議長は、北海道町村議会議長会理事として平成23年から4年間にわたり会の運営に寄与されたことから贈られたもので、3月12日、藤田博規議長が自宅を訪問し、表彰状を伝達しました。